平成25年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名　株式会社 日本マイクロニクス　　上場取引所　大
コード番号　6871　URL　http://www.mjc.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 長谷川　正義
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 齋藤　太　TEL 0422-21-2665

四半期報告書提出予定日　平成25年5月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト・報道関係向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第2四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第2四半期	8,539	△33.9	△26	―	△13	―	△30	―
24年9月期第2四半期	12,909	△6.7	△960	―	△973	―	△1,121	―

(注)包括利益　25年9月期第2四半期　628百万円　(―%)　24年9月期第2四半期　△1,184百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第2四半期	△1.62	―
24年9月期第2四半期	△59.08	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期第2四半期	25,684	12,564	45.6	616.44
24年9月期	28,333	11,881	39.4	587.97

(参考) 自己資本　25年9月期第2四半期　11,706百万円　24年9月期　11,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年9月期	―	0.00			
25年9月期(予想)			―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 9月期の連結業績予想(平成24年10月 1日～平成25年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△15.3	300	―	200	―	100	―	5.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
(注)詳細は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。
(注)1株当たり当期純利益は、期末発行済株式数から期末自己株式数を控除した株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。
詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期2Q	20,012,658 株	24年9月期	20,012,658 株
② 期末自己株式数	25年9月期2Q	1,021,672 株	24年9月期	1,021,592 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年9月期2Q	18,991,026 株	24年9月期2Q	18,991,066 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（６）セグメント情報等 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の財政不安の長期化や新興国の経済成長の鈍化等により減速し、日本経済はこれを受け、輸出の減少から鉱工業を中心に生産が落ち込む状況でしたが、年末以降、新政権による景気刺激策への期待や円安の進行等から景気の持ち直しが見えてきました。

半導体市場においては、新型パソコンの深刻な販売不振や、一部スマートフォンやタブレット端末の販売予想の引き下げ、大手半導体デバイスメーカーの事業戦略見直しによる生産調整等の影響を受け、全般的に低調に推移いたしましたが、２月下旬には需給バランスが安定してきたＤＲＡＭの春季調達の開始に伴い、メモリーを中心に市場の回復が見られるようになりました。

またＦＰＤ市場では、中国向けテレビ用液晶大型パネルやローエンドスマートフォン用小型液晶パネルの生産が比較的堅調に推移いたしましたが、全般的にはパソコンの販売不振や世界的需要停滞を受け低調に推移いたしました。設備投資においては、各パネルメーカーが一段の大型化と高精細化に向けた動きを見せたものの、最小限にとどまり、基本的には抑制が継続いたしました。

このような状況の下、当社グループは事業構造改革の施策に基づき、固定費を大幅に削減し、一方で既存顧客への確実な製品及びサービスの提供、新規顧客の取り込みによる受注・売上の獲得、新技術や新製品の開発に精力的に取組み、生産の効率化や部材調達の見直し等による原価低減も継続して推し進めましたが、当期間における売上高の水準は低く、損失を残すこととなりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高8,539百万円（前年同期比33.9%減）、営業損失26百万円（前年同期は960百万円の営業損失）、経常損失13百万円（前年同期は973百万円の経常損失）、四半期純損失30百万円（前年同期は1,121百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、平成24年10月１日付の組織変更に伴い、第１四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①　プローブカード事業

プローブカードは、２月下旬よりスマートフォンやタブレット端末用モバイルＤＲＡＭ向けアドバンストプローブカードの需要が急回復してきておりますが、全般的にはパソコン用汎用ＤＲＡＭの需要低迷に加え、大手ロジック半導体メーカーの事業戦略見直しによる生産調整を大幅に受け、低調な受注・売上となりました。

営業利益に関しては、事業構造改革の施策に基づく固定費的経費の削減により収益性が改善し、低水準な売上ながらも、利益の計上となりました。

この結果、売上高は7,011百万円（前年同期比29.5%減）、営業利益は964百万円（前年同期比222.6%増）となりました。

②　装置事業

半導体及びＬＣＤ検査装置は、メーカーの設備投資抑制が継続したことから、受注・売上ともに低水準となりました。プローブユニットにおきましては、ＰＣの需要不振や、年末及び中国の旧正月商戦向け需要の一巡等から低調となりました。

営業損失に関しては、事業構造改革の施策に基づく固定費的経費の削減等を実施したものの、売上高水準が低かったため、固定費負担を吸収しきれず、損失の計上となりました。

この結果、売上高は1,527百万円（前年同期比48.5%減）、営業損失は285百万円（前年同期は507百万円の営業損失）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第２四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,648百万円減少し、25,684百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,421百万円、受取手形及び売掛金の減少1,395百万円等によるものであります。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,331百万円減少し、13,120百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1,252百万円、未払金の減少1,467百万円等によるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ682百万円増加し、12,564百万円となりました。これは主に、円安・株高によるその他の包括利益累計額合計の増加571百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,368百万円減少し、5,200百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用された資金は1,588百万円（前年同期は707百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少額1,524百万円、未払金の減少額1,452百万円、仕入債務の減少額1,429百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は140百万円（前年同期は1,000百万円の支出）となりました。これは主に青森工場及び大分テクノロジーラボラトリーの生産合理化設備等、有形固定資産の取得による支出164百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は175百万円（前年同期比85.8%減）となりました。これは主に短期借入金と長期借入金の純借入額197百万円等によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年２月８日に公表しました平成25年９月期通期の連結業績予想を修正いたしました。

（修正の理由）

プローブカード事業の売上高は、上半期に期初予想を若干下回りましたが、下半期の見通しに大きな変更はありません。一方、装置事業は、上半期における受注が、大手液晶パネルメーカの設備投資の中止や延期を受け低水準に推移したため、売上高は予想を大幅に下回る見通しであります。

利益に関しては、売上高の減少分を経費の継続的抑制や円安効果等で補える見込みであります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年10月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第２四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度末において、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（「重要事象等」）が存在しておりました。

また、当第２四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、四半期純損失を計上しており、引き続き重要事象等が存在しておりますが、当該事象又は状況を解消するため、前連結会計年度の決算短信「３．経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載した事業構造改革をはじめとする諸施策を推進しており、コスト削減等、その成果が確実に現れてきていること、また、当第２四半期連結会計期間における現金及び預金残高以外に、コミットメントライン契約の借入未実行枠等の資金調達余力もあり、重要な資金繰り懸念もないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,722	6,300
受取手形及び売掛金	6,437	5,041
製品	216	195
仕掛品	1,619	1,460
原材料及び貯蔵品	746	657
その他	269	556
貸倒引当金	△58	△56
流動資産合計	16,952	14,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,440	4,390
機械装置及び運搬具（純額）	2,100	1,949
その他（純額）	2,084	2,037
有形固定資産合計	8,625	8,376
無形固定資産	1,029	1,004
投資その他の資産		
投資有価証券	1,456	1,892
その他	468	489
貸倒引当金	△199	△234
投資その他の資産合計	1,726	2,148
固定資産合計	11,381	11,529
資産合計	28,333	25,684
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,072	2,820
短期借入金	3,739	3,447
未払法人税等	52	69
賞与引当金	243	225
製品保証引当金	434	311
その他	3,435	1,035
流動負債合計	11,977	7,909
固定負債		
社債	150	120
長期借入金	2,749	3,279
退職給付引当金	997	1,115
長期未払金	96	69
その他	481	626
固定負債合計	4,474	5,210
負債合計	16,452	13,120

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,018	5,018
資本剰余金	5,769	5,769
利益剰余金	1,263	1,232
自己株式	△953	△953
株主資本合計	11,099	11,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	677	950
繰延ヘッジ損益	－	△0
為替換算調整勘定	△610	△311
その他の包括利益累計額合計	67	638
新株予約権	207	191
少数株主持分	507	666
純資産合計	11,881	12,564
負債純資産合計	28,333	25,684

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	12,909	8,539
売上原価	9,913	5,833
売上総利益	2,996	2,705
販売費及び一般管理費	3,956	2,732
営業損失（△）	△960	△26
営業外収益		
受取利息	12	2
受取配当金	3	1
受取賃貸料	17	25
為替差益	19	39
その他	16	14
営業外収益合計	69	82
営業外費用		
支払利息	49	46
その他	33	23
営業外費用合計	82	69
経常損失（△）	△973	△13
特別利益		
固定資産売却益	0	2
新株予約権戻入益	－	30
その他	0	0
特別利益合計	0	33
特別損失		
固定資産売却損	－	4
固定資産除却損	4	0
その他	12	－
特別損失合計	17	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△990	14
法人税、住民税及び事業税	45	31
法人税等調整額	11	8
法人税等合計	56	39
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,047	△24
少数株主利益	74	6
四半期純損失（△）	△1,121	△30

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,047	△24
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	272
繰延ヘッジ損益	－	△0
為替換算調整勘定	△190	380
その他の包括利益合計	△137	652
四半期包括利益	△1,184	628
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,228	540
少数株主に係る四半期包括利益	43	87

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年10月１日 至　平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△990	14
減価償却費	900	721
退職給付引当金の増減額（△は減少）	134	112
賞与引当金の増減額（△は減少）	△51	△18
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△135	△128
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8	28
受取利息及び受取配当金	△15	△4
支払利息	49	46
新株予約権戻入益	―	△30
売上債権の増減額（△は増加）	1,520	1,524
たな卸資産の増減額（△は増加）	252	360
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,745	△1,429
未払金の増減額（△は減少）	43	△1,452
その他	1,175	△1,304
小計	1,126	△1,560
利息及び配当金の受取額	17	4
利息の支払額	△48	△46
法人税等の支払額	△267	△53
法人税等の還付額	2	68
その他の支出	△122	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	707	△1,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△559	―
定期預金の払戻による収入	472	54
有形固定資産の取得による支出	△875	△164
有形固定資産の売却による収入	10	8
投資有価証券の取得による支出	△9	△30
その他の支出	△62	△67
その他の収入	22	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,000	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,850	1,481
短期借入金の返済による支出	△1,248	△1,762
長期借入れによる収入	2,100	2,040
長期借入金の返済による支出	△1,154	△1,562
社債の償還による支出	△30	△30
設備関係割賦債務の返済による支出	△58	△62
自己株式の取得による支出	―	△0
少数株主からの払込みによる収入	―	91
配当金の支払額	△189	―
少数株主への配当金の支払額	△30	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,237	175
現金及び現金同等物に係る換算差額	△144	184
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	800	△1,368
現金及び現金同等物の期首残高	7,348	6,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,148	5,200

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）セグメント情報等
（セグメント情報）
Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自 平成23年10月１日　至 平成24年３月31日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１．	四半期連結損益計算書計上額（注）２．
	プローブカード事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,941	2,968	12,909	－	12,909
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	9,941	2,968	12,909	－	12,909
セグメント利益又は損失（△）	299	△507	△208	△752	△960

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△752百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自 平成24年10月１日　至 平成25年３月31日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１．	四半期連結損益計算書計上額（注）２．
	プローブカード事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,011	1,527	8,539	－	8,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	7,011	1,527	8,539	－	8,539
セグメント利益又は損失（△）	964	△285	679	△705	△26

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△705百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成24年10月１日付の組織変更に伴い、第１四半期連結会計期間より、従来の「半導体機器事業」及び「ＦＰＤ機器事業」から、「プローブカード事業」及び「装置事業」へ、報告セグメントを変更しております。また、「半導体機器事業」から半導体検査機器事業を分離し「装置事業」へ統合しております。

なお、前第２四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しており、前第２四半期連結累計期間の「１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。